

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	249,130	238,559	498,932
経常利益(百万円)	17,324	13,792	32,426
四半期(当期)純利益(百万円)	9,946	6,907	16,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,028	3,535	9,933
純資産額(百万円)	256,814	264,330	262,484
総資産額(百万円)	539,890	520,346	525,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.02	40.22	97.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	46.6	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,204	11,313	58,587
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,659	10,009	24,231
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,775	9,882	39,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	86,460	77,009	86,205

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.79	19.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災によるサプライチェーンの寸断から急速に回復しましたが、欧州の金融不安や米国経済の減速等により先行きが不透明な状況が続いています。

自動車業界は、国内においては東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断から急速に回復しましたが、前半の落ち込みが大きく、自動車生産台数は前年に比べ大幅な減少となりました。海外においては引き続きインド・中国等の新興国による需要は好調であったものの、その勢いは鈍化しており、生産台数は前年並みとなりました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要増加に加えて、デジタルカメラ、パソコン等の電子機器の需要も好調に推移しました。また生産面におきましても東日本大震災後の復旧が進み、生産が増加しました。

事務機業界は、東日本大震災の影響から復旧し、緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の経済状況等から複写機の販売が減少し、後半より減速しました。

このような状況のもと、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。前期との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

シール事業におきましては、第2四半期に入り、国内では東日本大震災の影響により低迷していた自動車需要が回復しましたが、第1四半期における減産の影響が大きく、販売が減少しました。その結果、売上高は1,259億1千7百万円（前年同期比1.3%の減収）となりました。営業利益は販売の減少等により、119億8千2百万円（前年同期比2.7%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けやタブレット型パソコン向けの需要が好調であったため販売が増加しましたが、従来型の携帯電話向けが国内、海外ともに低調に推移しました。また、デジタルミュージックプレーヤー等の需要減少や、急激な円高の影響を受け、減収となりました。その結果、売上高は908億5千5百万円（前年同期比7.1%の減収）となりました。営業利益は販売の減少、および為替影響等により、11億8千6百万円（前年同期比80.4%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、補修品の需要回復がありましたが、東日本大震災による影響が大きく、販売が減少しました。その結果、売上高は151億2千5百万円（前年同期比11.7%の減収）となりました。営業損失は、3億4千5百万円（前年同期は1億9千7百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業は、東日本大震災による影響はあったものの、自動車等の需要回復により、売上高は66億6千万円（前年同期比1.4%の増収）となりました。営業利益は、増収等の理由により、4億5千万円（前年同期比15.7%の増益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、2,385億5千9百万円、（前年同期比4.2%の減収）、営業利益は133億1千2百万円（前年同期比28.5%の減益）、経常利益は137億9千2百万円（前年同期比20.4%の減益）、四半期純利益は69億7百万円（前年同期比30.6%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ91億9千5百万円減少し、770億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、113億1千3百万円（前年同期比53.3%の減少）となりました。減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少と、法人税等の支払額の増加であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に関しましては、主に有形固定資産の取得により、100億9百万円（前年同期比20.9%の減少）支出いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に関しましては、主に国内で行った長短借入金の返済により、98億8千2百万円（前年同期比41.1%の減少）支出いたしました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は31億9千4百万円（前年同期比0.5%の増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フロイデンベルグ・ベタイリゲン グス・アー・ゲー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	8,773	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,428	4.87
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,292	4.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	6,809	3.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	5,190	3.00
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 7 - 3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,270	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,022	1.75
計		100,743	58.19

(注) 1 . 大量保有報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として
当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループほか 3 社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 ほか	平成23年 8 月15日	平成23年 8 月 8 日	8,861,600	5.12

2 . 所有株式数及び所有株式数の割合における () 内は、それぞれの常任代理人における内数を表示してありま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,200	1,725,702	-
単元未満株式	普通株式 32,537	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,702	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	76,800	-	76,800	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎 1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,800	-	535,800	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,703	77,598
受取手形及び売掛金	124,623	129,301
たな卸資産	53,223	55,304
その他	17,823	21,672
貸倒引当金	948	801
流動資産合計	281,426	283,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,465	64,163
機械装置及び運搬具（純額）	61,020	59,303
その他（純額）	29,641	30,700
有形固定資産合計	157,127	154,168
無形固定資産		
のれん	206	164
その他	1,108	1,092
無形固定資産合計	1,314	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	59,089	52,801
その他	26,816	29,287
貸倒引当金	220	243
投資その他の資産合計	85,685	81,844
固定資産合計	244,127	237,270
資産合計	525,553	520,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,552	51,942
短期借入金	46,659	49,584
未払法人税等	5,339	3,999
賞与引当金	8,522	9,426
事業構造改善引当金	346	308
災害損失引当金	1,463	857
その他	41,301	41,666
流動負債合計	154,185	157,786
固定負債		
長期借入金	58,885	48,754
退職給付引当金	45,496	44,911
その他	4,501	4,563
固定負債合計	108,883	98,229
負債合計	263,069	256,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	206,956	212,577
自己株式	1,845	1,627
株主資本合計	250,897	256,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	9,904
為替換算調整勘定	24,012	24,251
その他の包括利益累計額合計	9,784	14,347
少数株主持分	21,371	21,942
純資産合計	262,484	264,330
負債純資産合計	525,553	520,346

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	249,130	238,559
売上原価	200,613	194,814
売上総利益	48,516	43,745
販売費及び一般管理費	29,902	30,432
営業利益	18,613	13,312
営業外収益		
受取配当金	320	353
持分法による投資利益	2,016	1,833
その他	1,280	1,804
営業外収益合計	3,617	3,991
営業外費用		
支払利息	1,840	1,346
為替差損	2,732	1,988
その他	333	177
営業外費用合計	4,906	3,512
経常利益	17,324	13,792
特別利益		
固定資産売却益	99	90
その他	123	42
特別利益合計	222	132
特別損失		
固定資産除却損	334	194
その他	127	80
特別損失合計	461	275
税金等調整前四半期純利益	17,084	13,650
法人税等	5,377	5,400
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	8,249
少数株主利益	1,761	1,341
四半期純利益	9,946	6,907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	8,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,391	4,320
為替換算調整勘定	3,591	474
持分法適用会社に対する持分相当額	1,695	80
その他の包括利益合計	8,678	4,713
四半期包括利益	3,028	3,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	2,209
少数株主に係る四半期包括利益	1,356	1,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,084	13,650
減価償却費	16,291	15,028
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,354	910
退職給付引当金の増減額 (は減少)	136	536
受取利息及び受取配当金	504	559
支払利息	1,840	1,346
持分法による投資損益 (は益)	2,016	1,833
売上債権の増減額 (は増加)	10,934	4,710
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,782	1,961
仕入債務の増減額 (は減少)	4,839	1,354
その他	780	5,116
小計	27,256	17,571
利息及び配当金の受取額	834	682
利息の支払額	1,726	1,269
法人税等の支払額	2,160	5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,204	11,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	346	273
有形固定資産の取得による支出	11,613	9,859
その他	698	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,659	10,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,663	2,291
長期借入れによる収入	1,076	187
長期借入金の返済による支出	10,471	9,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	581	574
配当金の支払額	857	1,288
少数株主への配当金の支払額	1,470	724
その他	191	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,775	9,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	617
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,368	9,195
現金及び現金同等物の期首残高	92,829	86,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,460	77,009

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	156百万円	189百万円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	18,654百万円	19,984百万円
仕掛品	21,769	24,392
原材料及び貯蔵品	12,799	10,927

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	7,952百万円	8,155百万円
賞与引当金繰入額	2,238	2,048
退職給付引当金繰入額	1,271	1,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	86,785百万円	77,598百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	324	588
現金及び現金同等物	86,460	77,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	フレキシブル 基板事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	135,156	90,267	17,139	6,565	249,130	-	249,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,630	1,478	-	325	5,434	(5,434)	-
計	138,787	91,746	17,139	6,891	254,564	(5,434)	249,130
セグメント利益又は損失()	13,870	4,513	197	389	18,575	38	18,613

(注) 1. セグメント利益の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	125,917	90,855	15,125	6,660	238,559	-	238,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	11	-	349	2,016	(2,016)	-
計	127,572	90,867	15,125	7,010	240,576	(2,016)	238,559
セグメント利益又は損失()	11,982	1,186	345	450	13,273	39	13,312

(注) 1. セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	127,595	97,829	17,139	6,565	249,130	-	249,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585	-	-	325	1,911	(1,911)	-
計	129,180	97,829	17,139	6,891	251,041	(1,911)	249,130
セグメント利益又は損失()	12,310	6,063	197	389	18,566	47	18,613

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円02銭	40円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,946	6,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,946	6,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,427	171,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,297百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

N O K 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。